

都市再生整備計画 事後評価シート

嵐山中央地区

平成24年3月

埼玉県嵐山町

様式2-1 評価結果のまとめ

都道府県名	埼玉県		市町村名	嵐山町		地区名	嵐山中央地区			面積	216ha		
交付期間	平成19年度～平成23年度		事後評価実施時期	平成23年度		交付対象事業費	2,550百万円	国費率	40%				
1)事業の実施状況	当初計画に位置づけ、実施した事業	基幹事業	事業名 道路事業(町道2-21号線(A工区)、町道2-21号線(B工区)、1-15号交差点、東原区4-2号線、東原区4-5号線、テニスコート東側線、菅谷3号線、川島49号線、町道1-14号、菅谷東西線、菅谷45号線)、公園事業(東原第2公園)、地域生活基盤施設事業(停車場線ポケットパーク)、土地区画整理事業(平沢土地区画整理事業)										
		提案事業											
	当初計画から削除した事業	基幹事業	地域生活基盤施設事業(中央公民館)			中央公民館はバリアフリー化することとしていたが、関係団体等や地域町民等協議により、既存施設(勤労福祉会館)を改装・増築し、中央公民館は取壊すこととなったため、削除			中央公民館の利用者数を目標としていたが、(仮称)ふれあい交流センターの利用者数を目標と変更				
		提案事業	地域創造支援事業(中央公民館、旧役場庁舎)			中央公民館はバリアフリー化することとしていたが、関係団体等や地域町民等協議により、既存施設(勤労福祉会館)を改装・増築し、中央公民館は取壊すこととなったため、削除			中央公民館の利用者数を目標としていたが、(仮称)ふれあい交流センターの利用者数を目標と変更				
	新たに追加した事業	基幹事業	道路事業(駅前深嵐線)			計画策定時には、県道と県道を結ぶ道路として整備を検討していたが、地権者の同意が得られなかった。しかし、地権者の同意が得られることになり、住環境整備や安全を図るため、追加			まちづくりの目標達成に向けプラスの影響があるが、目標も指標も据え置く				
		提案事業	地域創造支援事業((仮称)ふれあい交流センター事業)			関係団体等や地域町民等協議により、既存施設(勤労福祉会館)を改装・増築し、中央公民館の取壊後、防災広場として防火水槽を設置し、通常は駐車場として利用し、災害時の避難場所とする。また、防災広場の一部に地元消防団の消防車庫を整備するため、追加			中央公民館の利用者数を目標としていたが、(仮称)ふれあい交流センターの利用者数を目標と変更				
	交付期間の変更	当初	平成19年度～平成23年度		交付期間の変更による事業、指標、数値目標への影響	—							
		変更	—										
	2)都市再生整備計画に記載した目標を定量化する指標の達成状況	指標		単位	従前値		目標値		数値		目標達成度	1年以内の達成見込み	効果発現要因(総合所見)
指標1		駅までの歩行時間	分	18	H18	15	H23		15	○	あり	平沢土地区画整理事業の進捗により、歩道があり安全に歩行できる道路が完成した。駅周辺においても歩道設置や信号待避所設置することにより、安全に歩行できるの駅までの通勤・通学時間を短縮することができ、安全に歩行できる空間が拡大した。	
											なし		
指標2		交通安全対策における満足度	%	10.6	H17	25.0	H23		28.6	○	あり	駅周辺の通勤・通学路及び観光客のために歩道整備や生活道路整備を行い、交通安全対策における満足度が向上した。信号待避所や地区の公園整備を行い、利用が進めば満足度は向上する。	平成25年5月
											なし		
指標3		(仮称)ふれあい交流センターの利用者数	人/年	44,518	H17	49,000	H23		54,132	○	あり	ふれあい交流センターを整備することにより、異世代交流の場が確保され、利用者数が増加した。周辺の歩道整備や信号待避所整備等交通安全対策も進み、より利用しやすくなっている。	平成25年5月
	なし												
3)その他の数値指標(当初設定した数値目標以外の指標)による効果発現状況	指標		単位	従前値		目標値		数値		目標達成度	1年以内の達成見込み	効果発現要因(総合所見)	フォローアップ予定時期
	その他の数値指標	なし											
4)定性的な効果発現状況	・ふれあい交流センターの設計においては、住民参加型で行ったことにより、協働のまちづくりが推進された。 ・本計画策定前の平成16年においては、刑法犯発生認知件数は593件と県内町村でワースト1位となっていたが、本計画による交通安全対策等安全安心対策と関連事業の防犯対策事業を行ったことにより、刑法犯発生認知件数は平成22年に225件と激減した。交通安全対策においては、平成23年2月まで2年間交通事故死ゼロとなっていた。 ・本計画で整備したふれあい交流センターにおいては、更なる交流施設にするよう、町民からボランティア活動を積極的にやりたいとのアイディアが出され、平成23年度からボランティアコーディネーターを配置した。子どもの遊ぶスペースを設置したことにより、子育て世代の方も利用されており、町外からの利用の相談もされるなど、新たな交流が図られている。												
5)実施過程の評価	モニタリング		なし	実施内容		実施状況		今後の対応方針等					
	住民参加プロセス		なし										
	持続的なまちづくり体制の構築		なし										

様式2-2 地区の概要

